

## コロナ禍における中小企業政策に関する公開質問状

衆議院議員 鷲尾 英一郎

問1: 1

問2: 1

問3 緊急事態宣言に伴う時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により、事業者の経営はもとより、地域経済が破綻の危機に瀕している。

問4

感染拡大防止を図りつつ、一刻も早い経済活動の再開に向けて、消費喚起策の実施や Go To トラベルの段階的再開、ECサイトを活用した地域産品の販路拡大等が必要

問5: 1

問6

税理士会が最も重要な要望として挙げていただいたのが、『消費税率を単一税率とし、インボイス方式の導入に反対する』というものです。今年10月から、2年後に始まるインボイス制度の登録申請受付が始まりますが、コロナ禍で経営状況が悪化している事業者の方々に、このタイミングで課税事業者になるか否かの判断を迫ることは、小規模事業者に廃業を促す結果にならないか、という非常に大きな懸念があります。せめてインボイス導入の時期を延期できないのか、政府に強く要望していきます。

問7: 1

問8

日本は「給付先行型福祉国家」であることに加え、コロナ対策で財政支出が拡大し、債務残高がGDPの2倍を超えたと指摘。「次の経済社会の危機時における財政上の対応余力を確保して、次世代の選択肢を奪わないようにすることは政治の責任」として、財政健全化に向けた歳出改革の継続が必要。

問9

消費税は、デフレの脱却を遅らせるどころか、さらなる消費の落ち込みをもたらしてデフレをより深刻なものとしていく。とりわけ、中小零細企業の経営に深刻なダメージを与える。世界経済が不透明感を増すいま、これまで以上に財政拡大をテコにした内需拡大が重要になる。

問10

国民皆保険を堅持し、小児・周産期医療、救急医療等の確保、医師偏在対策、医師の働き方改革を進め、安心して受けられる医療の確保を図ります。住み慣れた地域で切れ目のない医療・介護が受けられるよう、かかりつけ医・歯科医・薬剤師機能の強化を含め地域包括ケアシステムを強化します。